当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―471―6331）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Kanao Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for establisment of The Inohae Bridge Higashi-Kyushu Expressway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 5 Desember 2014

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 12 February 2015 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 12 February 2015 Or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 12 February 2015)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, 812―0013, Japan, TEL 092 (471) 6331 EX. 2534

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年 11 月５日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道建設本部

九州新幹線建設局長　湯山　和利

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　40

○九建公告第 17 号

１　工事の概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　九州新幹線（西九州）、経ヶ岳トンネル他（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　長崎県長崎市地内

⑷　工事内容　本工事は、九州新幹線（西九州）、武雄温泉起点53㎞436ｍ～56㎞711ｍ（延長3,275ｍ）間のトンネル延長1,940ｍ（経ヶ岳トンネル）、盛土補強土壁延長230ｍ、橋りょう延長655ｍ（ＲＣ桁18連360ｍ、ＰＣ箱桁２連90ｍ、３径間連続ＰＣ箱桁ラーメン橋１連190ｍ、ＧＲＳ一体橋りょう１連15ｍ）、高架橋延長212ｍ（ラーメン高架橋２連60ｍ、桁式高架橋ＲＣ桁12連152ｍ）、深礎９基等の工事である。ただし、盛土補強土壁延長59ｍ、ＰＰＣＴ桁６連179ｍは除く。

⑸　工期　42箇月間

⑹　使用する主な資機材　（トンネル）生コンクリート約26,000㎥　セメント約1,800ｔ　ロックボルト約11,000本　トンネル支保工約900基　（橋りょう）生コンクリート約31,000㎥　鉄筋約4,000ｔ　ＰＣ鋼材約110ｔ　型枠約48,000㎡　支保工約79,000空㎥

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

⑼　本工事は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

⑽　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（機構ＨＰ：http://www.jrtt.go.jp/03Tender/tender-keiyakuKitei.html）に基づき行うものとする。総価契約単価合意方式の実施にあたっては、単価を包括的に合意する方式（以下「単価包括合意方式」という。）とする。

⑾　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

２　競争参加資格　次に掲げる条件すべてを満たす３者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成25・26年度工事競争参加資格確認者」のうち「鉄道建設本部九州新幹線建設局管内土木」（以下「土木」という。）及び「鉄道建設本部九州新幹線建設局管内プレストレストコンクリート」（以下「プレストレストコンクリート」という。）に係る競争参加資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、鉄道建設本部九州新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　共同企業体の構成員のうち代表者は、土木に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,400点以上の者であること。出資比率が第２位の構成員は、客観点数1,200点以上の者であること。また、出資比率が最下位の構成員は、客観点数1,000点以上1,200点未満の者であることとするが、長崎県に本社を置くものについては客観点数950点以上1,200点未満の者とする。

⑷　すべての構成員は次に掲げる要件を満たすものとする。

共同企業体の構成員のうち代表者は、平成11年度以降に元請として完工した次のアの施工実績（当該施工実績が当機構鉄道建設本部における実績で、工事成績がある場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が最大のものに限る。）を有すること。その他の構成員は、平成11年度以降に元請として完工した次のアからキのいずれかの施工実績（当該施工実績が当機構鉄道建設本部における実績で、工事成績がある場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有すること。代表者又は出資比率が第２位の構成員のいずれかは、平成11年度以降に元請として完工した次のエの施工実績（当該施工実績が当機構鉄道建設本部における実績で、工事成績がある場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有すること。代表者又は出資比率が第２位の構成員のいずれかは、平成11年